



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社田谷 上場取引所 東
 コード番号 4679 URL <https://www.taya.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）中村 隆昌
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画グループ長（氏名）富岡 亮平 TEL 03-6384-2231
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,679	△5.8	△91	—	△91	—	△107	—
2024年3月期中間期	2,843	△5.3	△75	—	△74	—	△101	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△21.56	—
2024年3月期中間期	△20.39	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,977	344	17.4	68.88
2024年3月期	2,005	451	22.5	90.44

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 344百万円 2024年3月期 451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	△1.5	160	—	140	—	100	—	20.11

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,100,000株	2024年3月期	5,100,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	102,946株	2024年3月期	102,946株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	4,997,054株	2024年3月期中間期	4,997,054株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
中間会計期間	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、賃上げの動きやインバウンド需要の増加など景気は緩やかに改善上昇傾向にある一方、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行によるエネルギーコストや原材料の価格上昇は依然として継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

美容業界におきましては、美容室のオーバーストア状態による店舗間競争の激化や労働需給逼迫による美容師の獲得難、物価上昇による個人消費の停滞の懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中、創業60周年、中期経営計画『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』の最終年度となる当期においては、「トータルビューティカンパニーへの変革」、「TAYAブランドのリブランディング」、「人的資本経営の推進」の3つの施策を重点的に取り組み、多様化する社会の中においてお客様に愛され続ける美容室を目指すと同時に、収益の安定化を推し進め、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

店舗の状況につきましては、フリーランス美容室の新規出店を2店舗(ano駒沢、ano心斎橋)実施いたしました。また、直営美容室の改装2店舗(TAYA麴町店、TAYA西葛西店)、ブランド転換2店舗(TAYAひばりが丘店、TAYAアルカキット錦糸町店)、閉鎖1店舗(TAYAミーナ津田沼店)実施いたしました。これにより、当中間会計期間末の店舗数は、美容室68店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,679百万円(前年同期比5.8%減)、営業損失91百万円(前年同期は営業損失75百万円)、経常損失91百万円(前年同期は経常損失74百万円)となりました。中間純損失は107百万円(前年同期は中間純損失101百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は1,977百万円となり、前事業年度末と比べて28百万円減少いたしました。

流動資産の残高は498百万円となり、前事業年度末と比べて213百万円減少いたしました。固定資産の残高は1,478百万円となり、前事業年度末と比べて184百万円増加いたしました。主な要因につきましては、建物の増加53百万円、固定資産「その他」に含めております「建設仮勘定」の増加64百万円、無形固定資産の増加45百万円があったものの、現金及び預金の減少123百万円、売掛金の減少77百万円によるものであります。

当中間会計期間末の負債総額は1,632百万円となり、前事業年度末と比べて79百万円増加いたしました。

流動負債の残高は957百万円となり、前事業年度末と比べて29百万円増加いたしました。固定負債の残高は674百万円となり、前事業年度末と比べて49百万円増加いたしました。主な要因につきましては、長短借入金の純増54百万円、設備未払金の増加132百万円があったものの、未払費用の減少71百万円、流動負債「その他」に含めております「未払消費税等」の減少47百万円によるものであります。

当中間会計期間末の純資産は344百万円となり、前事業年度末と比べて107百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末22.5%から17.4%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)前事業年度末に比べ121百万円減少し、144百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果支出した資金は99百万円(前年同期は13百万円の支出)となりました。

これは主に、減価償却費45百万円、売上債権の減少77百万円があったことに対し、税引前中間純損失92百万円、未払費用の減少71百万円、未払消費税等の減少47百万円、預り金の減少31百万円、法人税等の支払額31百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果支出した資金は76百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。

これは主に、敷金保証金の回収による収入18百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出80百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は54百万円(前年同期は36百万円の収入)となりました。

これは主に、長短借入金の純増54百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年4月30日公表の2025年3月期決算短信の予想数値から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,011	153,029
売掛金	281,656	204,415
商品	26,270	31,344
美容材料	13,539	20,036
その他	114,726	90,873
貸倒引当金	△991	△822
流動資産合計	712,212	498,877
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	243,925	297,883
土地	127,722	127,722
その他(純額)	40,397	123,553
有形固定資産合計	412,044	549,158
無形固定資産	40,374	86,194
投資その他の資産		
敷金及び保証金	831,451	833,306
その他	9,763	9,635
投資その他の資産合計	841,214	842,942
固定資産合計	1,293,633	1,478,295
資産合計	2,005,845	1,977,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当中間会計期間 (2024年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,076	92,300
電子記録債務	71,390	84,541
短期借入金	96,343	81,994
1年内返済予定の長期借入金	49,153	65,520
未払金	79,334	82,508
設備未払金	—	132,370
未払法人税等	31,922	15,123
未払費用	333,023	261,464
賞与引当金	29,938	29,748
資産除去債務	4,851	23,868
その他	145,450	88,555
流動負債合計	928,482	957,994
固定負債		
長期借入金	203,612	255,990
退職給付引当金	243,378	238,973
資産除去債務	172,315	159,981
その他	6,138	20,049
固定負債合計	625,445	674,994
負債合計	1,553,927	1,632,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,132,425	3,132,425
利益剰余金	△2,571,009	△2,678,743
自己株式	△159,497	△159,497
株主資本合計	451,918	344,183
純資産合計	451,918	344,183
負債純資産合計	2,005,845	1,977,172

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,843,858	2,679,550
売上原価	2,476,174	2,320,350
売上総利益	367,683	359,199
販売費及び一般管理費	443,297	450,852
営業損失(△)	△75,613	△91,652
営業外収益		
受取利息	2	31
物品売却益	—	3,636
助成金収入	2,166	400
その他	8,161	6,491
営業外収益合計	10,329	10,559
営業外費用		
支払利息	1,430	2,401
休止資産関係費用	—	7,526
資金調達費用	5,000	—
その他	2,633	303
営業外費用合計	9,064	10,230
経常損失(△)	△74,347	△91,324
特別損失		
固定資産除却損	—	1,281
店舗閉鎖損失	13,031	—
特別損失合計	13,031	1,281
税引前中間純損失(△)	△87,378	△92,605
法人税、住民税及び事業税	15,975	15,128
法人税等調整額	△1,469	—
法人税等合計	14,506	15,128
中間純損失(△)	△101,884	△107,734

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△87,378	△92,605
減価償却費	47,277	45,158
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,216	△189
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,593	△4,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△169
受取利息	△2	△31
支払利息	1,430	2,401
固定資産除却損	—	1,281
資金調達費用	5,000	—
店舗閉鎖損失	13,031	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,024	77,392
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,456	△11,566
仕入債務の増減額(△は減少)	383	18,374
未払金の増減額(△は減少)	△20,987	19,031
未払費用の増減額(△は減少)	11,439	△71,559
契約負債の増減額(△は減少)	7,368	21,914
預り金の増減額(△は減少)	30,545	△31,017
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,771	△47,943
その他	△3,528	9,122
小計	60,012	△64,811
利息の受取額	2	30
利息の支払額	△630	△3,193
資金調達費用の支払額	△7,500	—
店舗閉鎖損失の支払額	△28,584	—
法人税等の支払額	△36,512	△31,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,212	△99,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△75,312	△80,766
無形固定資産の取得による支出	△19,938	△9,529
敷金及び保証金の差入による支出	△2,400	△3,144
敷金及び保証金の回収による収入	94,561	18,366
資産除去債務の履行による支出	△35,928	△2,323
その他	△2,328	△1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,345	△76,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,500	24,000
短期借入金の返済による支出	△38,335	△38,349
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,455	△31,255
リース債務の返済による支出	△93	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,383	54,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90,941	△121,981
現金及び現金同等物の期首残高	375,329	266,177
現金及び現金同等物の中間期末残高	284,387	144,195

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、過年度より継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当中間会計期間におきましても、営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、2022年度より中期経営計画『T-ip60』並びに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、財務体質の改善に努めております。

中期経営計画の最終年度・創業60周年となる2024年度においては、次の3つの施策を重点に取り組み、安定的に収益を創出できる体質を構築してまいります。

まず、「トータルビューティカンパニーへの変革」として、スヴェンソングループ・TBCグループとの協業を通じた新サービスの導入、市場規模の拡大に向けた共同事業などを積極的に進めてまいります。そして、「TAYAブランドのリブランディング」を推し進め、当社美容室のイメージ・コンセプトを刷新し、多様な社会、個人の美しさをより尊重した、お客様に愛され続ける美容室を目指してまいります。さらに、「人的資本経営の推進」として、フリーランスブランドの出店を加速、多様な人材の受け入れや働き方改革の実施、キャリアパス・評価制度改革により人材価値を最大限に引き出してまいります。

これらの収益力を増強させる施策の遂行と同時に、コストの徹底した管理を行うことにより、更なる利益の追求を図ってまいります。

資金面につきましては、引き続き取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行っており、必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続しております。また、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提としており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、過年度より継続して営業損失及び経常損失を計上しており、当中間会計期間におきましても、営業損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社は、2022年度より中期経営計画『T-ip60』並びに『TAYA BX (Beauty Transformation) PROJECT』を策定し、財務体質の改善に努めております。

中期経営計画の最終年度・創業60周年となる2024年度においては、次の3つの施策を重点に取り組み、安定的に収益を創出できる体質を構築してまいります。

まず、「トータルビューティカンパニーへの変革」として、スヴェンソングループ・TBCグループとの協業を通じた新サービスの導入、市場規模の拡大に向けた共同事業などを積極的に進めてまいります。そして、「TAYAブランドのリブランディング」を推し進め、当社美容室のイメージ・コンセプトを刷新し、多様な社会、個人の美しさをより尊重した、お客様に愛され続ける美容室を目指してまいります。さらに、「人的資本経営の推進」として、フリーランスブランドの出店を加速、多様な人材の受け入れや働き方改革の実施、キャリアパス・評価制度改革により人材価値を最大限に引き出してまいります。

これらの収益力を増強させる施策の遂行と同時に、コストの徹底した管理を行うことにより、更なる利益の追求を図ってまいります。

資金面につきましては、引き続き取引金融機関とは緊密に連携・情報交換を行っており、必要となる資金についてもご支援いただけるよう良好な関係を継続しております。また、金融機関以外からの調達についても適宜検討を進めてまいります。

これらの状況を鑑み、現時点において、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。